

令和2年度地域少子化対策重点推進事業実施計画書(市町村分)

都道府県名 奈良県

市 町 村 名	橿原市		自治体コード:	292052
事 業 名	橿原市結婚活動支援事業	所要見込額 ※(注)1	1,610 千円	
実 施 期 間	交付決定日 ~ 令和3年3月31日			
地域の实情と課題(これまでの市町村における少子化対策の取組全体及びその効果検証等から浮かび上がった地域の实情と課題について記述) ※(注)2	<p>橿原市の結婚に関する現状</p> <p>25歳～39歳の未婚率 橿原市 40.2%(H22国勢調査)→ 43.2%(H27国勢調査) 奈良県 43.4%(H22国勢調査)→ 45.1%(H27国勢調査) 全国 42.6%(H22国勢調査)→ 42.3%(H27国勢調査)</p> <p>婚姻率(H27国勢調査、人口動態調査) 橿原市 4.7%、奈良県 4.2%、全国 5.0% 出生率(H27国勢調査、人口動態調査) 橿原市 7.7%、奈良県 7.2%、全国 7.9% 人口 125,605人(H22国勢調査)→ 122,322人(H30.10.1現在 住民基本台帳) 出生数 (最多)2,005人(S48、橿原市統計書)→ 928件(H30人口動態統計)</p> <p>・平成27年国勢調査の未婚率を5年前と比較すると、全国は0.3%減少に対し、奈良県で1.7%、橿原市で3.0%上昇している。 婚姻率、出生率はともに奈良県より高いが、全国より低い。 ・平成22年をピークに人口が減少傾向にあり、根本的な取り組みを必要としている。 ・出生数の減少が顕著で、平成27年に出生数が昭和42年以降で始めて1,000人を下回り、危機感が高まった。 ・市においては、平成19年度策定の市の総合計画及び平成26年度策定の「子ども・子育て支援事業計画」に基づく「子育て支援」の取り組みが「少子化対策」であり、既に様々な妊娠・出産から子育てまで切れ目のない支援を実施しているが、結婚支援に関する取り組みは「結婚は個人の自由」との考えからされていなかった。 ・平成27年度「橿原市まち・ひと・しごと創生総合戦略」の策定の際に、少子化対策の新たな取り組みが論じられ、「結婚活動の支援」が盛り込まれた。これを受けて、平成29年度から結婚サポーターの育成を主に事業を実施している。 ・総合戦略策定の際の市民アンケート(H27.10)では、未婚者で結婚したい人の結婚する条件として、「良い人に巡り合える」と応えた割合が64%を占めていたことから、結婚を希望する人に出会いの場を提供すること、その出会いの場で寄り添って支える結婚サポーターの育成が急務であるとの認識で結婚活動支援事業を実施している。</p>			
市町村における少子化対策の全体像及びその中での本事業の位置付け ※(注)3	<p>「橿原市まち・ひと・しごと創生総合戦略」(平成27年度策定)での位置づけ 基本目標3「若い世代の結婚・妊娠・出産・子育ての希望をかなえる」の基本的方向 I「結婚したいと思う人を支援する。」で、具体的な施策として、結婚活動イベント等の出会いの場や結婚支援をする人づくりをおこなうなど、若い世代で結婚したい人が結婚できる環境整備に努める「結婚活動の支援」が定められている。</p>			
少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標※(注)4	<p>「橿原市まち・ひと・しごと創生総合戦略」</p> <p>○基本目標3「若い世代の結婚・妊娠・出産・子育ての希望をかなえる」 [数値目標]結婚したい人の割合 62.0%(H27)→ 75.0%(H31) 希望通りの子どもの数をかなえられる人の割合 73.4%(H27)→ 80.0%(H31)</p> <p>○基本的方向①結婚したいと思う人を支援する。 KPI値 結婚活動イベントの開催回数 10回(H31)、結婚支援の助成団体数 5団体(H31)</p>			
参考指標 ※(注)5	<p>※婚姻数、婚姻率、出生数、出生率等</p> <p>婚姻数: 560件(H30人口動態統計) 婚姻率: 4.6% 出生数: 928件(H30人口動態統計) 出生率: 7.6%</p>			
事業内容	1 優良事例の横展開支援事業	所要見込額	1,610 千円	
	(1) 結婚に対する取組	所要見込額	1,610 千円	
	個別事業名 橿原市結婚活動支援事業	所要見込額	1,610 千円	
	(2) 結婚、妊娠・出産、乳児期を中心とする子育てに温かい社会づくり・機運の醸成の取組	所要見込額	0 千円	
	個別事業名	所要見込額	千円	
2 結婚新生活支援事業	所要見込額	千円		
	個別事業名			
上記「事業内容」について、「地方創生推進交付金」の申請の有無※(注)6	無			

(注)

1「所要見込額」には、本交付金の対象経費支出予定額を記入すること。

2「地域の实情と課題」には、これまでの市町村における少子化対策の取組全体及びその効果検証から浮かび上がった地域の实情と課題について記載すること。

3「市町村における少子化対策の全体像及びその中での本事業の位置付け」には、地域の实情及び課題を踏まえた、市町村における少子化対策の全体像及びその中での本事業の位置付けを記載すること。特に、本事業により、地域の課題がどのように解決されるかについて記載すること。

4「少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標」については、地域の实情及び課題を踏まえ設定した、市町村の少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標を達成予定時期を含め記載すること。また、各市町村は少なくとも令和元年度終了時点で、各自自治体において効果検証を実施し、都道府県にその結果を報告すること。

5「参考指標」には、各市町村の婚姻数、婚姻率、出生数、出生率のほか、その他参考となる指標を記載するとともに、毎年、その推移を報告すること。

6「上記「事業内容」について、「地方創生推進交付金」の申請の有無」は、地域少子化対策重点推進交付金との重複を排除するためのチェック欄です。「無」が前提となります。

7 適宜参考となる資料を添付すること。

令和2年度地域少子化対策重点推進事業実施計画書(市町村分)個票

市区町村名 榎原市 (都道府県: 奈良県)
 本事業の担当部局名 市民活動部市民協働課

事業メニュー	優良事例の横展開支援		
区分	結婚に対する取組		
関連事業メニュー	1-(2) 各地域において結婚支援を行うボランティア等(マリッジサポーター等)の育成、組織化、交流体制の構築等により、各地域で結婚を希望する者が適時適切に相談できるような体制の整備や、新たなマッチングを実現するための取組		
個別事業名	榎原市結婚活動支援事業	新規/継続 (一般財源での実施も含む)	継続
実施期間	交付決定日 ~ 令和3年3月31日		
所要見込額 ※(注)1	1,610 千円 補助率: 1/2 (交付金所要額: 805 千円)		
各区分における取組の全体像及びその中の本個別事業の位置付け ※(注)2	<p>榎原市まち・ひと・しごと創生総合戦略に基づき、婚活イベント等の出会いの場の提供や、結婚支援をする人づくりを行うなど、若い世代で結婚をしたい人が結婚できる環境整備を行う。</p> <p>出会いの場の提供は、共助の考えに基づき、また民間の創意工夫によるイベント開催を期待し、婚活イベント等の開催の主体を民間団体・事業者とし、市が広報における協力や必要経費の一部を補助することで実施する。(単独事業)</p> <p>本個別事業は、「結婚支援をする人づくり」を主におこなう事業である。若い世代の結婚の希望をかなえる環境を整えるに当たって、夫婦問題や恋愛も含めた「結婚」の相談ができ、結婚支援の意識を地域で醸成して活動できる「仲人的な存在が必要である。平成29年度から育成し、活動している25名(令和2年1月1日現在)の「かしはら結婚サポーター」のスキルアップを図り、個々の特性を活かした役割分担とネットワークづくりを行う。</p> <p>また、サポーターの育成やサポーター活動の告知、認知度の向上も兼ねて市主催の結婚応援セミナーと婚活イベントを実施する。</p>		
(個別事業の内容) ※(注)3	<p><現状と課題></p> <p>平成29年度からかしはら結婚サポーターを育成し、令和2年1月1日現在25名が登録し、市主催のセミナーやイベントでの活動及びその参加者のフォローアップを行っている。さらに、一部のサポーターは、市民活動団体を立ち上げ、定期的にイベントや相談会などを開催している。徐々にかしはら結婚サポーターが結婚を望む若者らに認知されてきており、イベント等への参加者も増加してきているところである。一方で、積極的に活動するあまり、サポーター自身の生活とサポーター活動とのバランスを崩す者も現れた。将来的には、自立した市民活動として長く継続することを目指しており、基盤を整える必要がある。</p> <p>また、これまでの取組の中で、親向けのセミナーの参加者が多く、子どもの結婚活動に悩む親からの相談が多い。</p> <p><課題への対応></p> <p>これらの課題に対応するために、令和2年度は、</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. サポーターの個々の特性を活かし3つの柱(①地域での出前講座の開催、②ボランティアとしての相談、③出会いの場の創出としてのセミナーやイベントの開催)で役割分担をして、自信を持ち、楽しく長く続けていける活動を目指す。 2. 3つの活動が有機的に連携し展開できるような体制を整備する。 3. 親などの家族や地域に対しての情報発信を強化する。 		

(個別事業の内容)

- ①かしはら結婚サポーター活動支援事業(小計:783千円)
かしはら結婚サポーター登録者数25名(令和2年1月1日現在)

かしはら結婚サポーターが個々の特性を活かした役割分担をして、互いに連携し合いながら、自立した市民活動として展開できるようつくり・ネットワークづくりの支援する。

かしはら結婚サポーターの活動の3つの柱

(1)地域での出前講座の開催

結婚についての知識、サポーター活動、結婚応援の目的を若者の家族や地域に認知してもらい、結婚に温かい社会づくりを地域で進めていけるように働きかける。

(2)ボランティアとしての相談

結婚を望む若者やその家族が相談できる相談会を定期的に行い、当事者の不安や悩みの解消を目指す。

(3)出合いの場の創出としてのセミナーやイベントの開催

結婚を望む若者の勉強の場や出合いの場を提供する。

これら3つの活動を有機的に連携し展開できるよう研修会や定例会を開催し、具体的な手法の指導、オリジナルスタイルの構築・定着、チーム構築の支援を行う。

<経費内訳>

消耗品費	名刺等サポーター物品	5千円
郵便料金	事務連絡等	@250×60通=15千円
委託料	かしはら結婚サポーター育成委託業務	750千円
	(内訳)	
	打ち合わせ、フォローアップ支援[人件費]	@20,000円×12か月=240,000円
	定例会でのサポート[人件費]	@10,000円×6回=60,000円
	相談力の強化[人件費]	320,000円
	間接経費(10%)	62,000円
	消費税	68,200円
会場使用料	@2,000円×4回	=8千円
コピー使用料	資料作成、事務連絡等	5千円

- ②結婚応援セミナーの開催(小計:644千円)

開催回数 4回(定員計152名)
婚活イベント参加者限定セミナー 2回(各定員26名)
結婚を希望する独身者向けセミナー 1回(定員50名)
結婚に悩む親など家族向けセミナー 1回(定員50名)

結婚を望む若者のスキルアップセミナーだけでなく、結婚活動に悩む親等の家族や周囲の方を対象としたセミナーを開催し、結婚について学んでもらうことにより、地域で若い世代の結婚の希望をかなえる環境づくりの意識を高める。また、個別相談やサポーター活動の告知などを行い、継続的な支援につなげる。

<経費内訳>

結婚サポーター活動報償費	52千円
消耗品費	17千円
事務用印刷	90千円(※1,000円未満切り捨て)
郵便料金	19千円
委託料	かしはら結婚サポーター育成委託業務 388千円
会場使用料	24千円
コピー使用料	54千円

<各セミナーごとの内訳>

婚活イベント参加者限定セミナー① 130,001円【参加予定人数26名×100%=26名】

結婚サポーター活動報償費	※実費相当 @1,000円×13人=13,000円
消耗品費	コピー用紙、事務用品等 3,500円
事務用印刷	14,341円
	(内訳)
	ポスターB2判 @440円×50枚×1.1×1/4(按分)=6,050円
	(市内公共施設や協力店舗等に掲示)
	チラシA4 @33.5円×900枚×1.1×1/4(按分)=8,291円
	(市内公共施設や協力店舗等設置25枚×30か所、配布150枚)
郵便料金	事務連絡用 @120×8通=960円
委託料	かしはら結婚サポーター育成委託業務 84,700円
	(内訳)
	講師派遣等事前打ち合わせ[人件費] 10,000円
	セミナー講師料[謝金] 20,000円
	[旅費] 30,000円
	宣伝告知[人件費] 10,000円
	間接経費(10%) 7,000円
	消費税 7,700円
コピー使用料	13,500円
	(内訳)
	チラシA4カラー@8.5円×1,500枚=12,750円
	資料作成、事務連絡等 750円

婚活イベント参加者限定セミナー② 117,901円【参加予定人数26名×100%=26名】

結婚サポーター活動報償費 ※実費相当	@1,000円×13人=13,000円
消耗品費	コピー用紙、事務用品等 3,500円
事務用印刷	14,341円
	(内訳)
	ポスターB2判 @440円×50枚×1.1×1/4(按分)=6,050円
	(市内公共施設や協力店舗等に掲示)
	チラシA4 @33.5円×900枚×1.1×1/4(按分)≒8,291円
	(市内公共施設や協力店舗等設置25枚×30か所、配布150枚)
郵便料金	事務連絡用 @120×8通=960円
委託料	かしはら結婚サポーター育成委託業務 72,600円
	(内訳)
	講師派遣等事前打ち合わせ[人件費] 10,000円
	セミナー講師料[謝金] 20,000円
	イベント直前セミナー当日の参加[人件費] 20,000円
	宣伝告知[人件費] 10,000円
	間接経費(10%) 6,000円
	消費税 6,600円
コピー使用料	13,500円
	(内訳)
	チラシA4カラー@8.5円×1,500枚=12,750円
	資料作成、事務連絡等 750円

結婚を希望する独身者向けセミナー 150,651円【参加予定人数50名×80%=40名】

結婚サポーター活動報償費 ※実費相当	@1,000円×13人=13,000円
消耗品費	コピー用紙、事務用品等 5,000円
事務用印刷	14,341円
	(内訳)
	ポスターB2判 @440円×50枚×1.1×1/4(按分)=6,050円
	(市内公共施設や協力店舗等に掲示)
	チラシA4 @33.5円×900枚×1.1×1/4(按分)≒8,291円
	(市内公共施設や協力店舗等設置25枚×30か所、配布150枚)
郵便料金	8,460円
	(内訳)
	チラシ送付 @250円×30か所=7,500円
	事務連絡用 @120×8通=960円
委託料	かしはら結婚サポーター育成委託業務 84,700円
	(内訳)
	講師派遣等事前打ち合わせ[人件費] 10,000円
	セミナー講師料[謝金] 30,000円
	セミナー当日の参加[人件費] 20,000円
	宣伝告知[人件費] 10,000円
	間接経費(10%) 7,000円
	消費税 7,700円
会場使用料	11,650円
	(内訳)
	会場 6,600円
	設備 5,050円
コピー使用料	13,500円
	(内訳)
	チラシA4カラー@8.5円×1,500枚=12,750円
	資料作成、事務連絡等 750円

結婚に悩む親など家族向けセミナー 244,316円【参加予定人数50名×80%=40名】

結婚サポーター活動報償費 ※実費相当 @1,000円×13人=13,000円

消耗品費 コピー用紙、事務用品等 5,000円

事務用印刷 47,506円

(内訳)

ポスターB2判 @440円×50枚×1.1×1/4(按分)=6,050円

(市内公共施設や協力店舗等に掲示)

チラシA4 @33.5円×900枚×1.1×1/4(按分)≒8,291円

(市内公共施設や協力店舗等設置25枚×30か所、配布150枚)

チラシA4(個別) @33.5円×900枚×1.1=33,165円

(市内公共施設や協力店舗等設置25枚×30か所、配布150枚)

郵便料金 8,460円

(内訳)

チラシ送付 @250円×30か所=7,500円

事務連絡用 @120×8通=960円

委託料 かしはら結婚サポーター育成委託業務 145,200円

(内訳)

講師派遣等事前打ち合わせ[人件費] 10,000円

セミナー講師料[謝金] 70,000円

[旅費] 30,000円

宣伝告知[人件費] 10,000円

間接経費(10%) 12,000円

消費税 13,200円

会場使用料 11,650円

(内訳)

会場 6,600円

設備 5,050円

コピー使用料 13,500円

(内訳)

チラシA4カラー@8.5円×1,500枚=12,750円

資料作成、事務連絡等 750円

③婚活イベントの開催(小計:183千円)

開催回数 2回 定員 各26名(予定)

サポーターが企画から参加する婚活イベントを開催し、サポーターに実践の場での経験を積んでもらうとともに、参加者にサポーターを知ってもらい希望する参加者へフォローアップを行ったり、サポーター活動の告知を行うことでサポーターのスキルアップと参加者への継続的な支援、地域への定着を目指す。また、結婚応援セミナーと同時開催し、参加者が積極的に婚活イベントに望める環境を整える。

<経費内訳>

結婚サポーター活動報償費 13千円

講師謝礼 100千円

郵便料金 15千円

会場使用料 55千円

<各イベントごとの内訳>

婚活イベント① 92,500円【参加予定人数26名×100%=26名】

講師謝礼 50,000円

郵便料金 チラシ送付 @250円×30か所=7,500円

(市内公共施設や協力店舗等)

会場使用料 35,000円

婚活イベント② 90,500円【参加予定人数26名×100%=26名】

結婚サポーター活動報償費 ※実費相当 @1,000円×13人=13,000円

講師謝礼 50,000円

郵便料金 チラシ送付 @250円×30か所=7,500円

(市内公共施設や協力店舗等)

会場使用料 20,000円

【次年度以降に向けた事業の方向性】

セミナーやイベント参加者のアンケートやかしはら結婚サポーターの活動の中で収集した若者や地域の声に基づき、3つの柱がより効果的に展開されるように工夫しながら実施していく。また、自立した市民活動として長く継続し、地域全体に広げていくことで、結婚に温かい社会づくりを目指す。

さらに、サポーターがNPO法人の設立を自発的に検討し、設立を目指す場合には積極的な支援を行う。

	KPI項目	単位	目標値		
個別事業の内容	①かしはら結婚サポーター活動支援事業				
	ボランティアの登録数	人		25	
	支援を受けて活動への意欲が高まった又は意欲が継続しているサポーターの割合	%		80	
	サポーターの支援を受けた者の満足度	%		70	
	②結婚応援セミナーの開催				
	婚活イベント参加者限定セミナー①参加目標人数	人		26	
	婚活イベント参加者限定セミナー①参加目標人数の達成率	%		100	
	婚活イベント参加者限定セミナー②参加目標人数	人		26	
	婚活イベント参加者限定セミナー②参加目標人数の達成率	%		100	
	結婚を希望する独身者向けセミナー参加目標人数	人		40	
	結婚を希望する独身者向けセミナー参加目標人数の達成率	%		80	
	結婚に悩む親など家族向けセミナー参加目標人数	人		40	
	結婚に悩む親など家族向けセミナー参加目標人数の達成率	%		80	
	実践の場として活動したかしはら結婚サポーター数	人	のべ	30	
	婚活への意欲が高まった参加者の割合	%		80	
	③婚活イベントの開催				
	婚活イベント①参加目標人数	人		26	
	婚活イベント①参加目標人数の達成率	%		100	
	婚活イベント②参加目標人数	人		26	
	婚活イベント②参加目標人数の達成率	%		100	
	実践の場として活動したかしはら結婚サポーター数	人	のべ	30	
	婚活イベントの参加を友人等に薦めたいと思った参加者の割合	%		70	
	結婚に対する活動に前向きになった者の割合	%		70	
	・都道府県との連携・役割分担の考え方及び具体的方法 ※(注)4	奈良県の「なら結婚応援団」事業を通して、セミナーやイベントの周知を図る。			
	・民間事業者との連携・役割分担の考え方及び具体的方法 ※(注)5	民間事業者にサポーターの育成やチーム構築、結婚応援セミナーを委託し、経験豊富なノウハウを活かした企画・運営を担ってもらう。 また、民間事業者(若者が集まる商業施設等)に対して、セミナーやイベントのチラシ配架を依頼する。			
	・男女共同参画部局など関係部局等との連携・配慮事項 ※(注)6	※優良事例の横展開支援事業を実施する場合、記載してください。 (関係部局等) 橿原市人権政策課 (配慮すること) 事業実施にあたり、特定の価値観の押し付けにならないよう、助言を得る。			
	・委託契約の有無及び契約方式 ※(注)7	※優良事例の横展開支援事業を実施する場合、記載してください。 <input checked="" type="checkbox"/> 有(以下の①～③から該当するものを選択してください) <input type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> ①企画提案方式(プロポーザル方式、コンペ方式) <input type="checkbox"/> ②競争入札方式 <input checked="" type="checkbox"/> ③随意契約 (事業の内容) 結婚サポーターの育成及び結婚応援セミナーの開催 (随契の理由) 入札参加資格者に業務遂行できる事業者が他に存在しない。			
	・システム等導入に係る管財部局の確認 ※(注)8	※優良事例の横展開支援事業を実施する場合、記載してください。 該当する取組の有無 <input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無 取組名: 有の場合の担当部局:			

(注)

1「所要見込額」には、本交付金の対象経費支出予定額を記入すること。また、金額の根拠となる資料(見積書等)を添付すること。併せて、「交付金所要額」には「所要見込額」に補助率を乗じた額(千円未満切り捨て)を記入すること。

2「各区分における取組の全体像及びその中での本個別事業の位置付け」には、区分(①結婚に対する取組、②結婚、妊娠・出産、乳児期を中心とする子育てに温かい社会づくり・機運の醸成の取組、③結婚新生活支援事業)ごとに、既存事業や他省庁補助金等事業なども含め、全体としてどのような取組を行うか、その中で、本個別事業がどのような位置付けにあるのか、どのように他事業との取組連携しているのかを記載すること。

3「個別事業の内容」には、個別事業の具体的内容を記載すること。また、事業内容を検討する上で参考とした既存事業があれば、都道府県名又は市町村名、事業名を記載すること。

※個別事業を次年度以降も自立的に発展させるため、事業内容の末尾に必ず次年度以降に向けた事業の方向性を記載すること。

4「個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標」には、本個別事業の各区分における取組全体像における位置付けを踏まえ、どのような考え方のもとどのくらいの効果が見込めるのか、それを測るためにどのようなKPI及び定量的成果目標を決定したか、達成予定時期を含め記載すること。また、各市町村は、個別事業ごとに効果検証を実施し、都道府県にその詳細な結果を都道府県が別に定める日までに報告すること。

※過去に関連する事業を実施している場合は、過去に設定したKPIを踏まえたKPIを設定すること。

(過去に設定したKPIも別紙に記載すること。)

5「都道府県との連携・役割分担の考え方及び具体的方策」には、本個別事業を都道府県と連携のもと実施する場合、その考え方及び具体的方法を記載すること。

6「民間事業者との連携・役割分担の考え方及び具体的方法」には、本個別事業を民間事業者との連携のもと実施する場合、その考え方及び具体的方法を記入すること。

7「男女共同参画部局など関係部局等との連携・配慮事項」には、特定の価値観の押し付けとならないようにする観点から、計画策定に当たり連携した関連部局等及び事業の実施に当たり連携する関係部局等並びに事業の実施に当たり配慮することを具体的に記載すること(優良事例の横展開支援事業を実施する場合)。

8「委託契約の有無及び契約方式」には、取組中の委託契約の有無及び有の場合には予定している契約方式を記載すること。また、競争性のない随意契約による契約を予定している場合は、事業の内容及び随意契約とする理由を記載すること(優良事例の横展開支援事業を実施する場合)。

9「システム等導入に係る管財部局の確認」には、マッチングシステム、アプリの構築等のシステムに関する取組の有無及び有の場合には、事業の内容及び確認を行った部局名を記載すること(優良事例の横展開支援事業を実施する場合)。